



## 2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133  
エグゼクティブマネージャー  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年11月期第2四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	1,708	31.7	117	△26.9	112	△30.8	81	△43.2
2023年11月期第2四半期	1,296	—	160	—	162	—	143	—

（注）包括利益 2024年11月期第2四半期 81百万円（△43.2％） 2023年11月期第2四半期 143百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	29.32	29.11
2023年11月期第2四半期	52.15	51.78

（注）当社は、2022年11月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	3,475	1,569	43.8
2023年11月期	3,441	1,526	43.2

（参考）自己資本 2024年11月期第2四半期 1,523百万円 2023年11月期 1,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	0.00	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2024年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	31.3	351	21.1	343	19.5	390	45.8	140.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当していませんが、ワールドインワーカー株式会社を連結子会社として、当第1四半期連結会計期より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期2Q	2,792,041株	2023年11月期	2,790,691株
② 期末自己株式数	2024年11月期2Q	7,054株	2023年11月期	7,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期2Q	2,784,485株	2023年11月期2Q	2,754,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2024年7月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、食産業における人手不足に対応する人材サービスであるHR事業、テクノロジーやデータを用いて人手不足を補うDX事業、付加価値の高い事業や商品を有する企業の事業及び経営の再構築を行い、再成長に貢献する事業再生・成長支援の3つの事業を展開しております。

HR事業：主に飲食業界に特化した人材サービス及び特定技能外国人の人材紹介・登録支援サービスの展開

DX事業：主に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのHR管理SaaSプロダクトであるCAST事業の展開

事業再生・成長支援事業：連結子会社であるきゅういち株式会社による水産物の冷凍加工業の展開

当社グループのビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。

人手不足が慢性化している環境下において、HR事業によって食分野への人材流入を促進し、DX事業でテクノロジーやデータを用いて人手不足を補います。また、守るべき食のコンテンツの持続可能性を高めるため、新たに開始した事業再生によって付加価値の高い事業や商品を有する企業の事業・経営の再構築を行い、再成長に貢献いたします。

コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットKPIを設定の上、2026年～2027年には主要事業であるHR事業の売上規模は40～50億円程度（CAGR25～30%）まで回復・再成長すると試算しています。

これまで支援し続けた「人」を起点に、新たにDXや事業再生を通じて持続可能な食ビジネスのためのエコシステムを提供することで、事業規模の拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第2四半期連結累計期間におきまして、主要事業であるHR事業においては、人流の回復とインバウンド需要も増加し、飲食業界の人材採用ニーズの高まりは継続しております。従来のHR事業における季節性では、第2四半期は繁忙期に該当する期間であり、高い需要を背景に求職者の集客および飲食企業の採用課題の解決に向けて取り組んでまいりました。加えて、2024年4月に2012年以来となる求人サイトのリニューアルを実施し、技術的負債を解消するとともに、2019年に開始したスカウトサービスをリニューアルし、顧客の利便性向上に努めました。

また、事業再生・成長支援事業であるきゅういち株式会社においては、例年同様に鮮魚の売上が堅調に推移するとともに、前連結会計年度末において、東京電力のALPS処理水問題に起因した中国による禁輸影響を受けたものの、当連結会計年度より、従前のホールセール販売だけではなく、飲食店への販売を強化した他、ECサイトを通じて一般消費者への直接販売を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,708,178千円（前年同四半期比31.7%増）となりました。利益につきましては、前年同四半期におきましては成長投資よりもコストコントロールに重点を置いており、前連結会計年度の下期以降に人材採用をはじめとした戦略投資を強化したため、当第2四半期連結累計期間におきましては、戦略投資による費用増に伴い、営業利益は117,605千円（前年同四半期比26.9%減）、経常利益は112,457千円（前年同四半期比30.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,646千円（前年同四半期比43.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①HR事業

HR事業は、クックビズ株式会社において、飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」、「採用総合支援サービス」を展開しております。また、当連結会計年度より連結開始となる子会社ワールドインワーカー株式会社による特定技能外国人人材紹介・登録支援等の事業及び研修サービス、CAST事業等を「その他」に分類しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「人材紹介サービス」、「求人広告サービス」、「採用総合支援サービス」はいずれも求人需要の高まりを受け堅調に推移しております。また、「スカウトサービス」におきましては当第2四半期会計期間中に商品を変更した影響を受け、一時的に減収となりましたが、期初想定通りとなります。一方、当第2四半期連結会計期間におきましては、人員の採用・育成、求人サイトリニューアルによって営業現場の生産性が一時的に停滞し、本来の季節性ほど大幅な成長には至りませんでした。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,083,880千円（前年同四半期比23.0%増）となりました。セグメント利益は、戦略投資による費用増に伴い、48,004千円（前年同四半期比53.0%減）となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスにおいて「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

## ②事業再生・成長支援

事業再生・成長支援は、連結子会社であるきゅういち株式会社においてホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行っております。主に北海道道南エリアの漁業協同組合等から買付を行い、冷凍加工後、商社・大手水産加工会社等への販売を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、南かやべ地域において、12月のイワシ、サバ等の鮮魚の水揚げ量が例年通り安定的に推移し、単価も堅調であったことに加え、冷凍ホタテ貝柱およびベビーホタテの仕入・加工・販売が順調に推移いたしました。

その結果、当セグメントにおける売上高は625,247千円（前年同四半期比50.3%増）となりました。なお、2022年11月期に連結の範囲に含めたきゅういち株式会社は、前第2四半期連結累計期間においては、2022年10月3日から2023年2月28日までの5ヶ月間の損益を連結しており、当第2四半期連結累計期間につきましては、2023年9月1日から2024年2月29日までの6ヶ月間での連結となるため、前年同四半期比で大幅な増収となっております。セグメント利益につきましては、57,600千円（前年同四半期比23.2%増）となりました。当連結会計年度より開始したECサイト運営に伴う発送費用等の諸経費が増加したことにより販管費が増加したものの、堅調な売上伸長により前年同四半期比で増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33,956千円増加し、3,475,496千円となりました。その主な要因は、短期貸付金が120,000千円、現金及び預金が107,420千円減少したものの、機械装置及び運搬具が135,577千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）が71,832千円増加したためであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,884千円減少し、1,905,752千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が49,284千円、未払消費税等が27,989千円増加したものの、短期借入金が92,750千円減少したためであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42,841千円増加し、1,569,743千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が35,090千円増加したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して107,420千円減少し、1,951,751千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は168,185千円となりました。その主な要因は、売上債権の増加額42,118千円、契約負債の減少額41,897千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益111,713千円、棚卸資産の減少額93,230千円、未収入金の減少額32,476千円により資金が増加したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は273,537千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出147,012千円、無形固定資産の取得による支出88,872千円、敷金及び保証金の差入による支出41,460千円により資金が減少したためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は15,509千円となりました。その要因は長期借入れによる収入142,000千円により資金が増加したものの、短期借入金の純減額92,750千円、長期借入金の返済による支出64,752千円により資金が減少したためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2023年11月期 決算短信」で公表いたしました2024年11月期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,796	2,011,376
売掛金	196,564	246,736
未収入金	28,444	5,188
商品及び製品	291,994	196,888
原材料及び貯蔵品	7,495	9,371
短期貸付金	120,000	—
前払費用	22,026	55,232
その他	2,508	8,379
貸倒引当金	△1,280	△754
流動資産合計	2,786,549	2,532,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	67,607	65,491
機械装置及び運搬具（純額）	21,680	157,258
工具、器具及び備品（純額）	8,993	9,474
土地	49,733	49,733
リース資産（純額）	15,182	13,495
有形固定資産合計	163,198	295,453
無形固定資産		
商標権	1,213	1,148
ソフトウェア	98,394	368,839
ソフトウェア仮勘定	205,924	7,311
のれん	—	50,352
無形固定資産合計	305,531	427,651
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	—
投資有価証券	99,980	99,980
敷金及び保証金	27,020	66,063
繰延税金資産	54,153	53,814
その他	105	115
投資その他の資産合計	186,259	219,973
固定資産合計	654,989	943,078
資産合計	3,441,539	3,475,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,854	1,545
短期借入金	392,750	300,000
1年内返済予定の長期借入金	137,436	186,720
未払金	107,571	133,919
未払費用	78,254	98,826
未払法人税等	55,038	44,190
未払消費税等	4,646	32,635
契約負債	121,622	82,612
賞与引当金	41,193	49,380
返金負債	4,502	5,482
預り金	10,703	11,535
リース債務	3,233	3,373
資産除去債務	—	3,214
その他	—	1,105
流動負債合計	981,806	954,542
固定負債		
長期借入金	897,519	925,483
リース債務	13,693	11,967
資産除去債務	11,146	8,285
繰延税金負債	10,472	5,475
固定負債合計	932,830	951,210
負債合計	1,914,637	1,905,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,463	761,253
資本剰余金	753,463	754,253
利益剰余金	△26,362	8,727
自己株式	△273	△273
株主資本合計	1,487,291	1,523,961
新株予約権	39,611	45,782
純資産合計	1,526,902	1,569,743
負債純資産合計	3,441,539	3,475,496

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,296,960	1,708,178
売上原価	352,218	526,482
売上総利益	944,741	1,181,695
販売費及び一般管理費	783,750	1,064,089
営業利益	160,991	117,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	561	10
受取賃貸料	1,386	2,155
利子補給金	2,493	2,506
還付加算金	2,797	—
その他	2,126	949
営業外収益合計	9,365	5,621
営業外費用		
支払利息	7,518	10,619
その他	250	150
営業外費用合計	7,768	10,769
経常利益	162,589	112,457
特別損失		
固定資産除却損	309	744
特別損失合計	309	744
税金等調整前四半期純利益	162,279	111,713
法人税、住民税及び事業税	39,356	34,724
法人税等調整額	△20,733	△4,657
法人税等合計	18,622	30,066
四半期純利益	143,657	81,646
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,657	81,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	143,657	81,646
四半期包括利益	143,657	81,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,657	81,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162,279	111,713
減価償却費	11,717	31,166
のれん償却額	—	2,797
株式報酬費用	10,737	6,171
株式交付費	73	—
利子補給金	△2,493	△2,506
受取賃貸料	△1,386	△2,155
還付加算金	△2,797	—
有形固定資産除却損	309	744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△536	△526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,747	8,187
返金負債の増減額 (△は減少)	2,741	979
受取利息及び受取配当金	△561	△10
支払利息	7,518	10,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,523	△42,118
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,810	△32,142
未収入金の増減額 (△は増加)	△406	32,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	71,680	93,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	89	△23,308
未払金の増減額 (△は減少)	29,116	25,482
未払費用の増減額 (△は減少)	12,218	16,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,170	27,989
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,606	26
契約負債の増減額 (△は減少)	28,741	△41,897
その他	△2,255	△3,934
小計	163,423	219,774
利息及び配当金の受取額	559	10
利子補給金の受取額	2,493	2,506
賃貸料の受取額	1,386	2,155
利息の支払額	△7,572	△10,521
法人税等の支払額	△27,877	△45,739
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,987	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,400	168,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△99,980	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,096	△41,460
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,817
有形固定資産の取得による支出	△24,262	△147,012
無形固定資産の取得による支出	△75,303	△88,872
その他	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,643	△273,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	△92,750
長期借入れによる収入	—	142,000
長期借入金の返済による支出	△10,020	△64,752
株式の発行による収入	21,006	1,579
リース債務の返済による支出	—	△1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,986	△15,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,256	△120,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,719	2,059,171
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,463	1,951,751

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	HR事業	事業再生 ・成長支援	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	881,022	415,958	1,296,981	—	1,296,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	881,022	415,978	1,297,001	△20	1,296,981
セグメント利益	102,235	46,755	148,991	12,000	160,991

(注) 1. セグメント利益の調整額12,000千円の内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものがあります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	HR事業	事業再生 ・成長支援	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,082,930	625,247	1,708,178	—	1,708,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	—	950	△950	—
計	1,083,880	625,247	1,709,128	△950	1,708,178
セグメント利益	48,004	57,600	105,605	12,000	117,605

(注) 1. セグメント利益の調整額12,000千円の内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものがあります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、対象会社の事業再生だけではなく、持続的な成長ができるような経営支援を当社として行っていくための実態をより反映させるべく、セグメント名称を従来の「事業再生」から「事業再生・成長支援」に変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるきゅういち株式会社は、2024年6月14日に「ALPS処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金」の額の確定について、全国水産加工業協同組合連合会理事長より通知を受けました。

- (1) 発生日 2024年6月14日
- (2) 事業名 ALPS処理水関連の水産業の緊急国内加工体制の強化対策事業補助金
- (3) 補助金確定額 89,333千円
- (4) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該補助金は2024年11月期第4四半期連結会計期間において、補助金収入として89,333千円を特別利益に計上する予定であります。